

# 11月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

3年11月のD I 値は8指標中、4指標が小幅ながら上昇。また「景況」については横這いであり、残り3指標においては下落となった。

## 2. 県内中小企業の景気の現状

コロナ感染状況の落ち着きと年末を控え、多くの業種で受注数や人出が増加した様子。さらに年末に向けてイベント開催や需要の増加を期待するとの明るい報告も寄せられた。

一方、高齢化や人材・後継者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、原材料費や燃料価格の高騰にもかかわらず、商品への価格転嫁が困難で収益を圧迫している。また長引く新型コロナウイルスの影響により、部品・資材不足が発生しており、現場の遅れや供給が追いつかない状況など、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

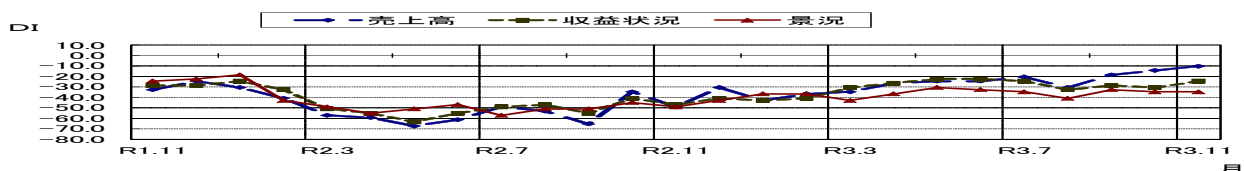
景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R2 11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 増減
景況	-49.0	-42.9	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-34.7	0.0
売上高	-49.0	-30.6	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	-10.2	2.1
収益状況	-46.9	-40.8	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-24.5	6.1
販売価格	-2.0	-6.1	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	14.3	2.1
取引条件	-16.3	-12.2	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	-8.2	-2.1
資金繰り	-24.5	-24.5	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-16.3	-4.1
設備操業度	-16.3	-14.3	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	6.1
雇用人員	-8.2	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	-10.2	-12.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は100.6%、出荷量は98.5%であった。前月比でみその生産量は99.5%、出荷量は101.9%であり、みその生産量においては3ヶ月連続100%超えとなり、回復基調は続いている。現在はコロナ感染も沈静化しており、今後年末にかけての飲食店の需要回復に伴いみその出荷量も徐々に増えていくと思われる。ただ原材料の値上がりや原油価格の高騰による生産コストの増加も続いており、厳しい環境が続くものと思われる。
2. 漬物・漬物製造業者では年末に向けての受注が好調な傾向がみられる。葉物野菜は例年と変わらないが、ニンジンの種蒔き時の天候（雨が少なく、高温）により発芽していない畑が多い。漬物業・農家ともに労働力（技能実習生）が不足している。

#### <繊維・同製品>

3. 縫製・徳島県でも業種に関わらず、景気回復への期待が膨らんでいるなか、またしてもコロナ第6波が非常に心配される状況があるが、一部の業種を除いては、今のところ落ち着いている感があるためか、引き続き労働力不足が顕著である。当社でも、作業効率がかどらず人員増の傾向にもなっているが、労力不足が生産数に影響している現状は依然として続いている。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開し、後半に向けて生産効率に注力予定である。原材料費は、じわじわと値上がり傾向が続いており、原価にかかる負担額が増える模様。
4. 縫製・我々の業種はコロナウィルスの影響で販売、調達、生産とあらゆる面で大打撃を受けている。販売については外出自粛処置が適用されることで世界的にアパレル需要が落ち込み、材料調達についても国内外にコロナウィルスが広がった為、海外運送便の減便、国内各社テレワークが多くなった事により人手不足で材料調達が予想以上に時間を要し、また、生産では外国人研修制度の一時入国停止により各工場の人材不足で生産出来ない状態が続いており、まだまだコロナの影響を受けると考えている。

#### <木材・木製品>

5. 製材・原木丸太の仕入れは、地域によっては改善が見られるが、依然として入手しにくい状況にある。受注状況は製品によって温度差があるが、見積依頼が増えているモノもある。円安や原油高の影響で木材以外の住宅の資材が入手しにくい状況もあり、今後の住宅着工の動きが気にかかる。

6. 木 材・原木丸太、先月に続き単価減少の見込み。

7. 木 材・11月についても10月同様外材輸入、特に原木の量が徐々に増えてはきているものの価格が予想より高止まりしている。特に製材品については、まだ価格が高いまま推移している。また、国内材についても生産調整をして価格が高止まりしている。

<印 刷>

8. 印 刷・年末を控え少し景気の上向き気配が感じられたのもつかの間、オミクロン株の報道で一気に冷めてしまった。希望と不安が交互にやってくる。本当にやっかいな感染症だ。今年はイベント関係だけでなくカレンダーの需要も減少している。年末から新年に向けての第6波も気になるところだ。厳しい状況が予想される中、出来るだけ固定費を落として、さらなる体力を温存しておかなければならない。

9. 印 刷・11月はコロナ感染者数の全国的な減少に伴い、仕事の動きが先月同様出てきた月になった。お客様からの引き合いも増えてはきたが、一昨年の状況にはまだまだ届かない状況である。コロナの影響もあり、紙離れが想像していた以上に早く、組合員各企業が新しい事に挑戦して結果を残していかないと生き残れないように感じる。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・11月は昨年同月と比較して約4%減少。要因としては特需工事の終了や大型工事の減少、災害関連工事が落ち着いてきたことで前年度より出荷量は減少しているが、堤防関係工事に思ったより出荷が期待できそうである。

11. 生 コ ン・11月の出荷数量は、対前年同月比11%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較、依然として減少となった。要因は民間での小口工事はあるものの、官での大型工事の新規物件減少による。また、原材料であるセメント価格の引き上げが各社発表されており、今後の展開によっては、収益状況は更に悪化となることが予想される。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感を持ち直しの動きが見られ、売上、操業度は改善しているものの原材料価格等の高騰が続いており採算は横ばい状態で推移している。なお、新型コロナウイルス感染症の動きは落ち着いており、いっそうの景気回復が期待されるころではあるが、オミクロン型の感染拡大が懸念されており、今後も厳しい状況に変わりはない。

13. ステンレス・国内外ともに設備投資も含めた経済活動の動きが見え始めていたが、新たな変異株の感染拡大の懸念により先行きの不透明感が増し始めている。また、世界的な半導体問題や材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化も継続しており、今後の生産活動に懸念が発生している。今後も経済活動の再開に向け、感染予防を含めた対策を講じつつ企業活動レベルを維持するように努めている。

<一般機器>

14. 機械金属・新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、営業活動の停滞、半導体不足や部品資材の長納期化等により、売上高や引合いなどに厳しい状況も見られ、依然として先行きの見通しが不透明な経営環境である。また、需要の停滞をはじめ、原材料価格、燃料費等の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・動きが悪く、価格も低迷している。現状としては消費回復にはほど遠く感じられる。

<小売業>

16. ショッピングセンター・11月の前年対比は既存店で売上98.1%、客数99.2%だった。また全館では107.6%、104.1%だ。業態別には核店舗を含む食料品が102.7%で、身の回り品100.3%、衣料品91.0%と続いている。来月は昨年12/4に全国展開の大型のインテリア&家具店がオープンし、かなりの売上を稼いでいるので、前年対比的には悪い数字になると思う。

17. 畳小売業・県営住宅の入替工事が県内各所であったため、各畳店忙しかった。一般住宅も少しではあるが出てきた。営業用はまだ少ない。

18. 電気機器・11月度はコロナ感染者数減少と共に販促策も積極的に行えるようになったが、商品及び部材等の仕入価格上昇が続いている。

19. 各種商品小売業・コロナ感染状況も落ち着きを見せていて、イベントも戻りつつあるが、まだまだ油断は出来ないが、今後の回復に期待したい。

<商店街>

20. 徳島市・コロナが少し落ち着いてきたので、飲食店ではお客さんが戻りつつあるようだ。

21. 徳島市・昨年よりはマシになりつつあるが、一昨年水準には戻りきっていない。徳島はコロナ0の日が続く、日本は落ち着いて来ているがオミクロン株の動きに注目したい。

22. 鳴門市・特に変わりはない。先日、商店街再生を仕事とする講師とまちづくり勉強会があった。新しい組合員も参加し、いい内容だった。

#### <サービス業>

23. 土木建築業・徳島河川国道事務所 | 1月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務は同程度で一般道改築も同程度（すこし増）。道路管理課は業務・工事等は同程度で順調に進捗している様子。交通対策課は課全体の工事・業務は少ないが、先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、役所側職員は3割減のリモート勤務を実施。現場技術員は、在宅勤務orリモート勤務を自主選択。作業効率が落ちるので通常勤務を選択している。去年度との比較については、金額的には各課（道管・交対課）減少。前年度と比べ、工務では職員の不足により当組合技術員の作業量が増え職員がやるべき作業をやることとなり、難しい対応を迫られ組合技術員は苦慮している。（契約外業務の指示あり。職員のレベルダウン、コンサルの質低下）。公共金額についてはR2年度は防災・減災・国土強靱化3カ年緊急対策と同5カ年加速化対策のR3初年度分が先取りし重なった年で全体金額が増えた。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-9.5%の1,242台、中古車は-15.2%の451台、合計では-11.1%の1,693台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比0.7%の1,110台、中古車-1.5%の391台、合計は0.1%の1,501台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-6.1%の3,194台と減少。11月度の自動車販売台数は、軽自動車は新車・中古車ともに前年度とほぼ同等であったが、登録車に関しては、新車が9.5%減、中古車が15.2%減という結果。登録車の前年度割れが大きく、トータルでは対前年度比6.1%減となった。全国的に国内販売で見ると、半導体不足による乗用車の減産は続いているが、落ち込み幅は減少している様子。秋口から顕著になった減産に伴う新車販売の落ち込みが底打ちしつつあるようだ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年度より0.5%増、軽自動車は9.7%増であった。
25. 旅行業・旅行業協会々員の中でも企業格差がかなりある。とくしま応援割等で様々な予定や労働時間は増えても利益が出ないという声もある。
26. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R3年・824円）。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応（同一労働同一賃金など）、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、ホテルの分野のメンテナンス業においては、国の緊急事態宣言が解除されたこと、コロナ陽性者が急激に減少したことなどにより、ホテル客室の稼働率が急速に上昇した一方、これを担当する作業現場では長期に及ぶコロナ禍により従業員の現場離れが生じていたため、従業員不足が大きな問題となってきている。また病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると、11月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の感染状況の急速な変化、最低賃金の急激な増額改定など現実の経営課題となって現れ、これらに対応するべく事業活動に当たっているところだ。

27. 広告業・材料費が月毎に増加しているが、販売価格に反映出来ない（出来ていない）商品もある。

<建設業>

28. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の11月単月の発注状況は、全体で対前年比約41.5%の減となっている。そして11月末の累計では7.6%減となっている。国や市町村は減少し、県がは累計で2.0%増加している。建設資材では、普通鋼材がR3.4に比較して普通鋼板などは45%の値上がりをしており、木材でも大幅な値上がりをしている。（杉正角は2倍に値上がり）民間建築工事の受注に苦慮する状況となっている。国の2021年度の補正予算(案)では、公共事業費は1兆4236億円が計上され、「防災・減災、国土強靱化の推進」として1兆672億円が計上されている。これを受けて徳島県では、16カ月予算を組むとされているので、事業量は確保できると思う。

29. 板金工事業・材料費の高騰の影響もあり、厳しい状況が続いている。

30. 電気工事業・新設住宅口数は213件であり、対前年比89.8%と減少した。

<運輸業>

31. 貨物運送業・全般に売上は前月比横ばいか若干減少で推移。軽油単価は月初より値下がりとなったが、依然として高止まり、運賃は燃料単価の値上げ分転嫁してもらえない状況で、厳しい経営を強いられている。

32. 貨物運送業・前年同月比に比べ、売上高が、増加、不変、減少とばらついており、各社差があるようだ。荷物が戻りつつあるが、燃料高から収益を圧迫している。多少燃料価格は下がったものの依然高値が続き、事業者には厳しい状況が続いている。